

# 県出資等法人に係る中期経営計画書 (平成27年度～平成30年度)

法人	名称	公益財団法人 岩手県スポーツ振興事業団
	記入責任者職氏名	事務局長 野中 広治
	提出日	平成28年3月22日
所管部局	県所管部室課	岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課
	記入責任者職氏名	総括課長 八木 浩之
	提出日	

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割						
(「いわて県民計画」等における県の施策と成果測定目標)						
(1) 法人活動の根拠となる県の施策						
No	県の施策等	計画等の名称	担当課			
1	スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	第3期アクションプラン	スポーツ健康課			
2						
3						
4						
5						
6						
(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)						
No	目 標	単 位	目 標 値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)	%	53	54	55	56
2						
3						
4						
5						
6						
(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)						
No	県の施策推進における法人の具体的な役割					
1	<p>各種事業の実施によりスポーツ・レクリエーション活動への参加促進やスポーツ愛好者の拡大等に取り組むことにより生涯スポーツの振興を図り、豊かなスポーツライフの振興に貢献するとともに、児童生徒の健全育成に取り組むことにより、教育の振興にも寄与するものである。</p> <p>また、東日本大震災による被災者が、健康を維持するための活動及びスポーツ・レクリエーション活動の機会を提供することにより、被災者のスポーツ活動の再開及び振興に貢献するものである。</p>					
2						
3						
4						

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針等	
<p><b>I 基本理念</b>                      岩手県スポーツ振興事業団は、スポーツ・レクリエーション活動や青少年の集団宿泊・体験学習等への支援を通じて、県民が、その「楽しさ」や「喜び」、「感動」に出会い、更には心身の豊かさや健やかさ、学び、交流、成長を享受できるような環境づくりを行い、もって県民の心身ともに健康で明るく豊かな生活の実現に寄与します。</p>	
<p><b>II 基本戦略</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県営体育施設等の指定管理者を継続します。</li> <li>2 生涯スポーツの普及・推進や青少年の集団宿泊・体験活動等支援のための事業を積極的に展開します。</li> <li>3 学校・競技団体・地域等との連携・協力体制を確立します。</li> <li>4 良質なマンパワーを確保・育成します。</li> <li>5 公益財団法人として一層の公益性を追求するとともに、健全な経営を推進します。</li> </ol>	
<p><b>III 基本方針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 利用者の満足と安全を第一に質の高いサービスを提供します。</li> <li>2 県の施策と一体性をもった効果的な事業プログラムを提供します。</li> <li>3 学校・競技団体・地域等との信頼関係を構築し開かれた施設運営を行います。</li> <li>4 OJT・研修等を通じて職員の意識・意欲や知識・技術の向上を図ります。</li> <li>5 柔軟かつ効率的な経営に徹するとともに、統治・経営の透明性を高めます。</li> </ol>	
<p><b>IV 行動指針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 私たちは、常にお客様の声に耳を傾け、お客様の満足と安全を最優先に行動します。</li> <li>2 私たちは、誠実、公正・公平をモットーに、「あ(挨拶)、い(急いで対応)、う(美しく)、え(笑顔で)、お(思いやり)」を実践します。</li> <li>3 私たちは、絶えず仕事を見直すとともに、お互いの個性と意見を尊重し、知識・情報を共有してチームで仕事を進めます。</li> <li>4 私たちは、事業団職員としての意識を高く持ち、地域社会の一員として住民の信頼を損なうことのないよう、倫理規範・法令等を遵守します。</li> </ol>	

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)			
1 スポーツ・レクリエーションの多様化 2 中高年の健康志向の高まり 3 情報化・ネット化の進展 4 国体の開催、ラグビーW杯の開催等 5 被災地におけるスポーツ・レクリエーションの振興 6 県内総人口・青少年人口の減少 7 子供の遊びの多様化 8 厳しい県の財政状況			
3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	1 スポーツ・レクリエーションの多様化	スポーツ関連情報に触れる機会が多くなり、様々なスポーツ・レクリエーションへのニーズが高まってきています。	スポーツ・レクリエーションに対する多様なニーズに対応し、自主事業を中心として魅力的なプログラムやメニューを提供し、利用促進を図ります。
	2 中高年者の健康志向の高まり	年齢が高くなるほど、健康への意識が高まる傾向にあり、健康保持のため、運動・スポーツに取り組む中高年者が増加しています。	健康志向の強い中高年者を対象としたサービス提供に取り組み、スポーツ・レクリエーション愛好者、各種事業の参加者の増加を図ります。
	3 情報化、ネット化の進展	情報化、ネット化の進展に伴い、インターネットや他の情報媒体が県民の情報入手の手段として欠かせないものとなっています。	施設の利用案内、自主事業の広報など施設の利用促進のため、ホームページの充実やフェイスブックの活用などにより、情報発信力を高めます。
	4 国体の開催、ラグビーW杯の開催等	希望郷いわて国体、いわて大会の開催やラグビーW杯の県内開催が決定するなど、県民のスポーツへの関心が高まっています。	希望郷いわて国体、いわて大会の開催などによる県民のスポーツへの意欲の高まりに対応し、参加しやすい環境を整え利用の促進を図ります。
	5 被災地におけるスポーツ・レクリエーションの振興	東日本大震災津波の被災地では、社会体育施設等が被災したことから、被災者が身近にスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会が求められています。	スポーツ・レクリエーションの機会が失われている被災者の心身にわたる健康保持・増進に向けて、その機会を提供する被災者支援を継続します。
脅威	6 県内総人口・青少年人口の減少	県内の総人口は、全国を上回るスピードで減少しており、特に、少子化の進展により児童生徒数が減少傾向にあります。	総人口の減少、少子化の進展による青少年人口の減少が利用者減・収入減とならないよう、施設の利用促進のための広報活動の充実や魅力的な事業の提供に努めます。
	7 子供の遊びの多様化	パソコンゲーム、スマートフォンなどを室内で楽しむ子どもが増え、戸外のスポーツや野外活動に親しむ子どもが減少する傾向にあります。	スポーツ・レクリエーション活動や野外活動などの体験を通じてその楽しさや興味が湧くようなサービス提供につとめるとともに、学校・地域等との連携を深めて利用の促進を図ります。
	8 厳しい県の財政状況	財政状況が厳しい中で東日本大震災津波の復旧復興が最優先であるため、管理している老朽化した県営施設・設備の改修等の予算や受託事業の予算が不足気味です。	利用者の安全の確保を第一に、老朽化した施設・設備等の不具合の発生に備え予防保全を徹底するとともに、長年にわたり蓄積された施設管理能力、事業遂行能力により適切に対応します。

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)			
1 県の施策との一体性の確保 2 豊富なノウハウと経験の蓄積 3 利用者本位のサービスの提供 4 人材の継続的な育成 5 競技団体・学校・地域等との信頼関係の構築 6 管理施設の老朽化 7 人的組織体制の脆弱化 8 財務収支バランスの劣化			
4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	1 県の施策との一体性の確保	公益財団法人として、県営の体育施設、青少年の家の管理運営とともに、県の重要施策である生涯スポーツの振興や青少年の健全育成のための事業を受託しています。	県民の多様なニーズを的確に把握し、利用者の立場に立った生涯スポーツの振興、青少年の健全育成の取組みを充実させながら、地域に開かれた施設の管理運営を行っていき
	2 豊富なノウハウと経験の蓄積	三十年にわたる長い県営施設の管理運営の実績とともに、長い経験の中で培われた豊富な事業運営のノウハウと確かな組織力、マンパワーが蓄積されています。	蓄積されたノウハウと経験を十分に活かし、利用者の安全、満足を第一に、一層のサービスの向上、魅力的な事業の展開、施設の適切な管理運営に努め、利用の促進に努めます。
	3 利用者本位のサービスの提供	管理する県営の体育施設の開館(場)・閉館(場)時間の臨機応変な対応や割引料金等の設定、接客マナーの徹底などにより、利用者から高い満足を得ています。	利用者の方々の声に丁寧に傾け、利用者の立場に立ったサービスの提供に徹し、多様化するスポーツ・レクリエーションのニーズに応え、利用者の満足度の向上に努めます。
	4 人材の継続的な育成	事業団全体であるいは施設ごとに、日々の仕事を通じての研修や各種研修会への参加、資格取得支援等により、職員の資質の向上が図られてきています。	これまで蓄積されてきた良質なマンパワーを活用することにより、魅力的な事業の展開、利用者の安全確保への取組み、サービスの充実に努めます。
	5 競技団体・学校・地域等との信頼関係の構築	長年の施設の管理運営や事業展開を通して、利用競技団体・学校・地域等との間に揺るぎない人的信頼関係、協力支援関係を築いています。	利用競技団体・学校・地域等との連携・協力を深めながら、各種事業の実施やサービスの向上を図るとともに、環境に配慮し、地域に開かれた親しまれる施設管理に努めます。
弱み	6 管理施設の老朽化	管理運営を受託している多くの施設の老朽化が進んでおり、利用者の安全を確保することが大きな課題となっていることから、毎年度、県に対して施設改修を要望しています。	長年にわたり蓄積された施設管理能力により、利用者の安全の確保に向けて予防保全と事後保全を適切に行うとともに、引き続き、県に対して施設改修の要望を行います。
	7 人的組織体制の脆弱化	プロパー職員9人の平均年齢が44歳で、県OB職員が21人と若年層が少なく、また、臨時職員が全職員の半数以上を占めており、職員構成の適正化が求められています。	プロパー職員の計画的な採用により若年化を図るとともに、職場研修の実施などによる人材の育成や業務マニュアル等の活用により、業務遂行能力の向上、平準化に努めます。
	8 財務収支バランスの劣化	指定管理申請時における継続的な管理運営経費の縮減や受託経費の削減のほか、東日本大震災による管理施設の消失などにより、財務の収支バランスが劣化してきています。	利用料収入の増加や管理運営経費、事業実施経費の抑制・有効活用により、収支バランスを改善し、財務の健全化を図ります。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

〔所管部局が記入〕(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成27年度成果目標値	平成28年度成果目標値	平成29年度成果目標値	平成30年度成果目標値	備考
1	スポーツ・レクリエーション愛好者等の増加	・体育施設利用者数 1,190,000人	・体育施設利用者数 1,230,000人	・体育施設利用者数 1,280,000人	・体育施設利用者数 1,290,000人	
2	青少年の家の利用者数の増加	・青少年の家利用者数 113,000人	・青少年の利用者数 113,500人	・青少年の利用者数 114,000人	・青少年の英利用者数 114,500人	
3	生涯スポーツ振興のための各種事業の実施	・実施事業数 85 回 ・参加者数 53,000人	・実施事業数 85 回 ・参加者数 53,000人	・実施事業数 85 回 ・参加者数 65,000人	・実施事業数 85 回 ・参加者数 66,000人	
4	青少年健全育成のための各種事業の実施	・実施事業数 49 回 ・参加者数 13,300 人	・実施事業数 49 回 ・参加者数 13,500 人	・実施事業数 49 回 ・参加者数 13,700 人	・実施事業数 49 回 ・参加者数 13,900 人	

(2) 経営改善目標

〔法人が記入〕(第 期アクションプラン〔改革編〕、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	平成27年度成果目標値	平成28年度成果目標値	平成29年度成果目標値	平成30年度成果目標値	備考
1	利用者満足度の向上	利用者満足度 94%	利用者満足度 90%	利用者満足度 90%	利用者満足度 90%	
2	職員の資質向上	・職場研修受講者数 90 人 ・外部研修派遣者数 60 人	・職場研修受講者数 90 人 ・外部研修派遣者数 65 人	・職場研修受講者数 90 人 ・外部研修派遣者数 70 人	・職場研修受講者数 90 人 ・外部研修派遣者数 75 人	
3	被災者に対する支援	派遣回数 12 回	派遣回数 15 回	派遣回数 15 回	派遣回数 15 回	
4	利用料収入の確保	利用料収入 84,600 千円	利用料収入 88,900 千円	利用料収入 90,200 千円	利用料収入 91,100 千円	
5	収益事業の収益率の向上	収益事業の収益率1.34%	収益事業の収益率1.36%	収益事業の収益率1.38%	収益事業の収益率1.40%	

## 6 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)	備 考
常勤役員	プロパー職員				
	県派遣職員				
	県職員OB	1	1	1	1 理事長
	民間からの役員				
	その他				
	小計①	1	1	1	1
非常勤役員	プロパー職員				
	県職員(職専免)				
	県職員OB	2	2	2	2 監事
	民間からの役員	2	2	2	2 理事
	その他	2	2	2	2 理事
	小計②	6	6	6	6
常勤職員	プロパー職員	10	10	10	10
	県派遣職員	17	17	17	17
	県職員OB	21	21	21	21
	その他	1	1	1	1
	小計③	49	49	49	49
非常勤職員	プロパー職員				
	県職員OB				
	その他	3	3	3	3 当直専門員、運転技士
小計④	3	3	3	3	
臨時職員⑤	33	33	33	33	
計(①~⑤)	92	92	92	92	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員を含む。

(注2) 27年度(実績)については平成27年7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

## 7 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要		左記の資金調達
実施年度:27年度(見込)	該当なし	
実施年度:28年度(計画)	該当なし	
実施年度:29年度(計画)	該当なし	
実施年度:30年度(計画)	該当なし	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

(注2) 27年度(見込み)は決算見込額により記入のこと。

8 委託料、補助金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)	備 考
受託事業収入	135,137	133,492	133,492	133,492	生涯スポーツ振興事業、青少年の家研修業務
うち県からの委託料	135,137	133,492	133,492	133,492	
補助金収入		18,000			国体強化選手補助
うち県からの補助金		18,000			
うち運営費相当額		18,000			
指定管理事業収入	532,474	520,924	520,924	520,924	指定管理料、自主事業収入
うち県からの指定管理料	527,191	520,924	520,924	520,924	

9 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)	備 考
前年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	
うち県からの借入額	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	0	0	0	0	
うち県への償還額	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

10 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)	備 考
県の損失補償残高	0	0	0	0	

11 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)	備 考
前年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	
うち県からの借入額	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	0	0	0	0	
うち県への償還額	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

【法人が記入】

12 中期経営計画達成のための具体的な行動目標と取組内容

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当部署	具体的な取組内容	27年度スケジュール	備考
1	スポーツレクリエーション愛好者の増加	事務局長 野中広治	施設課長 河野雅人	・利用者ニーズの把握・分析による利用者本位のサービス提供 ・施設設備の安全確認の徹底 ・施設利用への柔軟な対応 ・インターネット等による手続きの簡素化 ・利用者対応能力の習得、接遇マナーの徹底 ・施設・事業案内のための広報活動の強化	・施設利用者アンケート(全施設共通)の実施(9月) ・ご意見箱の設置、利用団体連絡会議等の開催 ・日常点検(毎日)、点検強化月間の設定(年2回) ・臨時閉鎖、閉鎖時間の延長、割引料金の設定 ・接遇研修会等の開催(4、2月) ・ホームページ、フェイスブックの充実、学校等訪問(随時) ・事業関係情報誌「スポーツホットライン」の発行 ・マスコミ、ソーシャル等への掲載(年5回)	体育施設、身体障がい者体育館、花巻広域公園の利用者
2	青少年健全育成等の増加	事務局長 野中広治	総務課長 高橋 厚	・利用者ニーズの把握・分析による利用者本位のサービス提供 ・施設設備の安全確認の徹底 ・施設利用への柔軟な対応 ・利用者対応能力の習得、接遇マナーの徹底 ・施設・事業案内のための広報活動の強化	・施設利用者アンケート(全施設共通)の実施(9月) ・ご意見箱の設置、利用団体連絡会議等の開催 ・日常点検(毎日)、点検強化月間の設定(年2回) ・臨時閉鎖、閉鎖時間の延長(随時) ・接遇研修会等の開催(4、2月) ・ホームページ、フェイスブックの充実、学校等訪問(随時) ・事業関係情報誌「スポーツホットライン」の発行 ・マスコミ、ソーシャル等への掲載(年5回)	青少年の家の利用者
3	生涯スポーツ振興のための各種事業の実施	事務局長 野中広治	振興課長 村上 豊	・魅力ある自主事業・プロ・クラブの開催検討 ・アンケート実施による、ニーズ・効果の把握と検証、見直し検討等 ・競技団体・学校・地域団体との連携等 ・広報PRの強化	・自主事業「フロンティア」による事業の開発、評価等(4～3月・通年) ・事業関係情報誌「スポーツホットライン」の徹底と検証 ・事業計画時の意見交換と関係者の連携・協力 ・スポーツホットラインの発行(年5回) ・ソーシャル等への掲載(年5回)	
4	青少年健全育成のための各種事業の実施	事務局長 野中広治	振興課長 村上 豊	・魅力ある自主事業・プロ・クラブの開催検討 ・アンケート実施による、ニーズ・効果の把握と検証、見直し検討等 ・学校・地域団体との連携等 ・広報PRの強化	・指導員による事業の開発、評価等(4～3月・通年) ・事業関係情報誌「スポーツホットライン」の徹底と検証 ・事業計画時の意見交換と関係者の連携・協力 ・事業関係情報誌「スポーツホットライン」の発行 ・マスコミ、ソーシャル等への掲載(年5回)	
1	利用者満足度の向上	事務局長 野中広治	総務課長 高橋 厚	・施設利用者の満足度調査結果を踏まえた利用者サービスの検証・改善 ・施設環境の整備や職員の資質向上による満足度の向上	・施設利用者アンケートの実施(9月) ・施設・設備の安全確認の徹底(毎日) ・職員研修会の開催(4,1月)	
2	職員の資質向上	事務局長 野中広治	総務課長 高橋 厚	・職務執行力向上や技術研修等のための機会提供による資格取得の推進 ・質の高いサービスや職員の意識啓発のための研修の実施	・年次賃取計画による資格研修講習等への派遣(通年) ・年次研修計画による研修の実施と研修への派遣(通年)	
3	被災者に対する支援	事務局長 野中広治	振興課長 村上 豊	被災地への職員派遣による被災者に対する継続維持活動やスポーツレクリエーションの提供	・被災地支援「本」支援事業の実施(4～2月) ・ストレッチャー、ボール、ゴルフウェア、バッグ等 ・巡回リフレンド、ゴルフ交流会の実施(4～11月)	
4	利用料収入の増加	事務局長 野中広治	総務課長 高橋 厚	利用者様の取組による利用料の増収 利用者本位のサービス提供、職員の資質向上、HP・利用案内の強化、広報PRの強化等	アンケート実施、自主事業等の充実、安全確認徹底、職員研修会開催、HP検証、広報紙の発行等	
5	収益事業の収益率の向上	事務局長 野中広治	総務課長 高橋 厚	・公益財団法人としての自立へ向けた取組み ・公益事業の維持のための収益事業の経営改善	・収益事業の繰り入れによる取組費等の適合費の実施 ・決算期(9月)、予算編成期(3月) ・収益率向上のための経営改善への取組(通年)	

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。



(特別民法法人・公益法人)

13 正味財産増減計算書【法人が記入】

項目	27年度(過去)	増減分析			28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)	計算根拠
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用収益		20			20		20	
②受取入会金								
③受取会費								
④事業収益	760,831	755,975	739,975	733,475	733,475	28年度以降は指定管理申請計画による		
⑤受取補助金等	767	18,756	756	756	756	28年度以降は指定管理申請計画による		
【経常収益計】	761,618	774,751	740,751	734,251	734,251	28年度以降は指定管理申請計画による		
(2) 経常費用								
①専業費	728,626	747,389	715,732	711,232	711,232	28年度以降は指定管理申請計画による		
②管理費	30,277	32,111	32,111	32,111	32,111			
【経常費用計】	758,903	779,500	747,843	743,343	743,343			
【当期経常増減額】	2,715	-4,749	-7,092	-9,092	-9,092			
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
①固定資産売却益								
②								
【経常外収益計】								
(2) 経常外費用								
①固定資産売却損								
②法人税	723	908	908	908	908			
【経常外費用計】	723	908	908	908	908			
【当期経常外増減額】	-723	-908	-908	-908	-908			
当期一般正味財産増減額	-1,992	-5,657	-9,000	-10,000	-10,000			
一般正味財産期首残高	247,011	249,003	243,346	235,346	235,346			
一般正味財産期末残高	248,003	243,346	235,346	225,346	225,346			
II 指定正味財産増減の部								
① 受取補助金等								
【当期指定正味財産増減額】								
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
III 正味財産期末残高	258,003	253,346	245,346	235,346	235,346			

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づき法人ごとの財務諸表の作成に及び、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。

